

2020 年度
プロダクトデザイン学科
カリキュラム評価結果報告書

2022 年 1 月

京都芸術大学 芸術学部 プロダクトデザイン学科

カリキュラム評価委員会

目次

カリキュラム評価委員会委員名簿	p. 1
-----------------	------

総評	p. 2
----	------

評価結果

I. 理念・目的	p. 6
II. 教員・教員組織	p. 8
III. 学生の受け入れ	p. 9
IV. 教育研究等環境	p.10
V. 教育研究活動	
基準1 学修目標・教育目標 (DP・CP)	p.11
基準2 教育課程・授業科目の編成・実施	p.11
基準3 教育方法・学修支援	p.13
基準4 学修成果・教育成果	p.16
VI. 内部質保証	p.18

2020 年度

京都芸術大学 芸術学部 プロダクトデザイン学科

カリキュラム評価委員会 委員名簿

委員長： 吉田朗

(東北芸術工科大学 基盤教育研究センター長／教授)

委員： 酒井聡

(東北芸術工科大学 大学院芸術工学専攻長 (兼) デザイン工学専攻長／
プロダクトデザイン学科長／教授)

中島英博

(立命館大学 教育開発推進機構／教授)

長谷川豊

(ソニーデザインコンサルティング株式会社／代表取締役)

総評

京都芸術大学は「芸術立国」の精神を基盤とする揺らぐことのない教育理念を掲げ、芸術をもって社会の変革に貢献する人材を育成するという明確な教育目標を定めている。これが大学全体を貫通するかの如く、大学教育の一体感を創出している。

その下に3ポリシーが策定され、「入口」「中身」「出口」の目標と方針が明確に定められており、それらが相互に関連しながら、大学全体のプロセスが問題なく運営されている。また、近年にはアセスメント・ポリシーが定められ、このプロセスの内部質保証を図るためにPDCAサイクルの仕組みも整備されている。

このような状況下で、今回はプロダクトデザイン学科を対象に外部評価を行った。本学科は2011年4月の学科設立から10年を迎えたところである。生産デザイン・くらしプロダクトの2コースから始まり、2013年からはプロダクトデザインコースとして歩みを進めてきた。学科の特色は創立以来、社会実装力を重視すること、手を動かしモノを作ること、国際的視野を持つことの3点を掲げている。

評価の観点は、教育の仕組みを評価する「教育研究」の立場、卒業生を受け入れる「企業」の立場、同様の学科を運営する「同業他社」の立場とし、それに相応しい有識者の先生方から客観的かつ確かな評価と、改善に向けた有益なアドバイスを頂戴することができた。

その要点はつぎのとおりである。

I. 理念・目的

大学・学部理念は適切に設定され、学科の教育目標、人材育成目標は、大学の理念・目的である「芸術立国」の精神に則り適切に設定されている。芸術を学ぶ意義を芸術家魂や芸術立国として具体化し、社会の変革に役立てることのできる人材の育成という教育目標として定めており、大学にふさわしい特色を備えている。

揺らぐことのない教育理念が学科の教育目標まで貫かれ、教職員と学生で共有されていることが大きな強みである。

今後は、教育目標の適切性について定期的な見直しを行うために、継続的に検証・評価する仕組みを構築することも必要である。

II. 教員・教員組織

教員に求められる能力・資質が教員像として明確に定められ、周知徹底されている。教職員に対して教員像を明文化していることは本学の優れた特徴である。

専任教員数は法令上の基準を満たし、学科の特色ある教育を実現する上でふさわしい教員組織を編成している。また、教員の資質向上を図るための研修は、範囲と習熟度に応じて体系化され、対象者に応じた参加研修が明示されるなど優れた取組を進めている。

今後は、熟練教員のニーズに沿った研修の実施や、外部研修への積極的参加促進、あるいは組織改善や人材開発など、さらなる展開を期待したい。

III. 学生の受け入れ

求める学生像および入学者選抜の基本方針(アドミッション・ポリシー)が明示され、適切な方法で公表されている。入学者選抜にあたってはアドミッション・ポリシーに適った学生を的確かつ客観的な評価によって幅広く受け入れているものと評価される。

また、入学定員に対して適切な入学者数を確保するとともに、収容定員に対しても在籍学生数を適正に管理している。入試の志願者数は堅実な増加基調にあることから、学科の特色が受験生に十分伝わっているものと評価される。

IV. 教育研究等環境

教育研究活動を行う環境や条件は適切に整備されている。学科の収容定員 180 名に対して、講義室、演習室等は適切に整備されている。

特に、学科の教育目標に即した特色ある施設・設備として、メーカースペースのような学科専用工房が整備され、技術スタッフ 2 名で運用されており、正課・正課外で活用されていることは優れた点である。また、全学共通工房「ウルトラファクトリー」の設置とそこで行われる実践型授業は、学科の教育上も特筆すべき点である。

V. 教育研究活動

基準 1 学修目標・教育目標 (DP・CP)

大学の理念・目的に基づき、学位授与方針 (DP) は 2 つの力、7 つの能力の形で具体的に設定され、適切に定められている。教育課程の編成・実施方針 (CP) も、DP を基準に段階的・体系的に学修できるよう定められており、どちらも大学の HP にて公表されている。

DP を高次の目標として、学科の特色に合わせた教育目標を具体化している点はいへん優れているので、今後は 7 つの能力とカリキュラムの関連付けをより明確にすることが望ましい。

基準 2 教育課程・授業科目の編成・実施

学科の学修目標・教育目標を達成するためのカリキュラムマップ・ツリーが作成され、必要十分な科目が、体系的に整備されている。特にプロダクトデザインの複数の領域ごとに科目が整理され、進路となる出口につながる科目配置がされている点が優れている。

学科のカリキュラムは、教育課程の編成・実施方針(CP)に沿った、順次性・系統性のあるカリキュラム編成となっている。また、現役デザイナー等が講師として参画し、産業界との連携による実践的なプロジェクト科目を配している点に特筆すべき強みがあり、

キャリア意識の形成という観点からも高く評価できる。

基準3 教育方法・学修支援

教育目標の達成に向けて、適切な授業形態が採用されている。ほぼすべての授業で、学生の主体的学修を求める学修活動や評価課題が取り入れられており、教育目標の達成に適した教育方法がとられている。中でも学年縦断型の演習科目が配置されている点は本学の特色であり、学生の主体性を育成するには適している。また、姉妹校や他の美術大学との交流を通じて、授業手法の改善を検討するなど、教育力向上のための取り組みも行われている。今後は、学外の研修などにも積極的に参加することが望まれる。

成績評価は、「成績評価に関するガイドライン」に基づいて公正かつ厳格に行われている。中でも卒業研究・制作の評価において共通ルーブリックによる評価を行っている点が優れている。今後はすべての科目にルーブリックが設定されることを期待する。

専任教員による担当教員制（メンター制）がとられており、学生の学修支援や学修上の課題の共有が行われている。学修面談においては、「DPA」（DP 達成度評価システム）が活用されていることはたいへん優れた仕組みと評価できる。

基準4 学修成果・教育成果

アセスメントポリシーが定められ、教育プログラム・学修支援等の改善に組織的且つ継続的に取り組むことで、教育活動の内部質保証を図るという方針が示されている。「授業改善アンケート」結果をもとに、組織的改善活動が行われており、教授力も適切に改善されていることがうかがえる。カリキュラムの各段階に応じた学生の成長度については、PROGが導入されたばかりであり、今後の検証を期待したい。

進路決定率は継続して90%以上を維持しており、すでに十分な進路指導がなされていると察せられる。さらに就職先の質、学生の進路満足度などを重視する必要がある。トップランナーの育成、デザイン専門職比率の向上に取り組んでいることは高く評価されるが、大学の理念を踏まえれば、単に特定の技能を身につけることや特定の職を得るだけに止まらず、芸術を社会に活かす人材の輩出が重要と考えられる。

VI. 内部質保証

学修成果・教育成果について定期的な検証は、大学全体で規程化された上で取り組まれており、手続きは適正に行なわれている。その結果は学科会議で共有され、改善のための検討と取り組みが行われている。

また学科会議のほかに、非常勤講師を含めて学科教育方針を共有する機会（「講師会」）が設けられていることは特筆に値する。教員個人の自己点検・評価も、「教員業績ポートフォリオ」に基づいて厳格に行われており、内部質保証に向けた組織運営は適切に行われていると評価できる。

そして今回の学科別外部評価の取り組みも、組織的な内部質保証の取り組みの一環として、非常に高く評価したい。

未筆ながら、このカリキュラム評価委員会に外部の有識者として快くご参画いただき、的確な評価と有益なご助言を賜った、中島英博立命館大学教授と長谷川豊ソニーデザインコンサルティング株式会社代表取締役には心より感謝申し上げる次第である。

2022年1月

委員長 東北芸術工科大学教授 吉田 朗

1. 理念・目的

1. 大学・学部の理念は適切に設定されているか

大学の理念・目的は学校教育法の趣旨に沿い、適切に定められており、大学の建学の精神と併せてウェブサイト等を通じて学生や社会に対して十分に公表、開示されている。

高等教育機関で芸術を学ぶ意義を芸術家魂や芸術立国として具体化し、社会の変革に役立てることのできる人材の育成という教育目標として定めており、大学にふさわしい特色を備えている。

〈優れた点〉

『京都芸術大学を学ぶ』という学生向け導入書を作成・配布し、全学生に大学の建学の精神、目的・使命を分かりやすく伝えている点は高く評価できる。「芸術立国」の精神を基軸とした大学の使命は、これからの社会・企業において大いに貢献できる人材輩出が期待できる。

2. 学科の教育目標、人材育成目標は適切に設定されているか

学科の教育目標、人材育成目標は、大学の理念・目的である「芸術立国」の精神に則り適切に設定されている。教育目標は、①社会実装力、②モノづくり、③国際的視野という明確な観点から定められ、最先端の技術を取り入れつつ、豊かな未来社会の実現を目指すための具体的なポリシーが示されている。

また、特色として専任教員に企業経験者を揃え、産業界との連携を図った教育と人材育成の目標が掲げられている。空間演出デザイン学科の1コースから派生した学科であることを活かし、現状の産業界や学術的に重要とされている「モノ」「コト」に加えて「場」に重きを置いている点も特色の一つと言える。

〈優れた点〉

進路の質を高めるために、具体的な数値目標を掲げていること、また目標が3年次のインターン開始から詳細に設定されていることは、進路決定プロセスにおいて学生と教員の共通の道標となるものであることから、非常に有意義なものと評価できる。また、数値目標は客観的に見ても高水準であり、教育に対する高い志を感じる。

3. 学科の教育目標および人材育成目標が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか

学科の教育目標、人材育成目標は冊子「学修ガイドブック」やHP上で「学修ガイド」として教職員・学生等の構成員に周知されている。

また、学外に向けては「学科パンフレット」を作成し公開している。また関係する企業や団体にも適宜配布している。これ以外にもHPで学科案内を公開・発信していることから、広く社会に周知されていると評価できる。

4. 学科の教育目標および人材育成目標の適切性について定期的に検証を行っているか

目標の適切性については、定期的な見直しに取り組まれていることが伺えるが、継続的に検証・評価する仕組みについてはまだ構築がなされていない。

定量的な指標は実態の把握には適するが、目標の適切性の検証には質的な指標が重要と考える。定期的な卒業生との面談等、目標の適切性を検証するための客観的な基礎指標を収集する仕組みの構築を期待したい。こうした検証は、学科が独自に取り組むには負担が大きいことが考えられるため、学部の適切な支援の下で取り組めることが望ましいであろう。

II. 教員・教員組織

1. 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めているか

教員像（教員に求められる能力・資質）は『目指すべき教員像・教員業績評価指標』に明確に定められ、周知徹底されている。教職員に対し、求める人材像を明文化している大学はあまり見られないため、とくに優れている点であると言える。

2. 学科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか

専任教員数は法令上の基準（6名）を満たしている。

専任教員の採用・昇任に当たっては教育研究業績、社会活動実績、教授能力等が総合的に評価され、その決定プロセスも厳格に行われていることから、高度の教育上の指導能力を有することは担保されていると判断される。

学科のカリキュラム構成はカリキュラムツリー・マップに従っており、それに対応した学科教員組織（非常勤含む）の編成が行われていると思われる。非常勤教員についても、優れた実務上の経験を有する等、学科の特色ある教育を実現する上でふさわしい教員組織を編成している。また教員の適合性を図るため、授業改善アンケートなどを用いその適正を検証されている。

3. 教員の資質向上を図るための方策を講じているか

教員の資質向上を図るための研修は、範囲と習熟度に応じて体系化され、対象者に応じた参加研修が明示されるなど、優れた取組を進めている。

今後は、熟練教員のニーズに沿った研修の実施や、外部研修への積極的参加促進、あるいは組織改善や人材開発など、さらなる展開を期待したい。

III. 学生の受け入れ

1. 求める学生像および入学者選抜の基本方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか

大学として明確な学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を設定し、募集要項やwebサイトなど適切な方法により広く公表している。

2. アドミッション・ポリシーに基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか

入学者選抜にあたっては、高校までの基礎的な学習に対する取り組み姿勢を評価するとともに、入試方法ごとに適切な評価指標と評価基準を設定し、アドミッション・ポリシーに適った学生を的確かつ客観的な評価によって幅広く受け入れているものと評価される。

選抜手続きの公正性や妥当性については、実施体制等が整備され、適切に行われている。

3. 定員に対し、適切な入学者数を確保するとともに、収容定員に基づき在籍学生数を適正に管理しているか

入学定員に対する入学者数は適正に管理されている。また、学生収容定員に対する在籍学生数は、2020年度事業報告によれば、令和2年5月1日現在でプロダクトデザイン学科収容定員177名、同在学者数189名、同充足率=106.8%となっていることから適正に管理されていると言える。

4. 学科魅力(特色)に訴求力があるか

2020年度までの学生募集の状況を見ると、体験授業型OCの出願率は学部平均を上回る水準で推移し、体験授業型選抜出願可者の入学手続き率も学部平均を上回る水準で推移している。結果的に全入試の志願者数は堅実な増加基調にあることから、学科の特色が受験生に十分伝わっている(訴求力がある)と判断される。

IV. 教育研究等環境

1. 教育研究活動を行う環境や条件は適切に整備されているか

講義室、演習室その他の施設・設備に関して、学科の収容定員 180 名に対して、低学年用 30 人収容教室×4=120 人収容、高学年用 25 名収容教室×4=100 人収容で合わせて 220 名収容、また演習室 7 室と専用工房を備え、学科の規模に応じて適切に整備されていると言える。

特に専用工房には昨今、産業界で求められているデジタル加工機も揃えられているだけでなく、技術スタッフも配備されており、教育に対する安全管理含め支援体制が十分になされている。

〈優れた点〉

学科の教育目標に即した特色ある施設・設備として、様々な工作機械を備えたメーカースペースのような学科専用工房が整備され、技術スタッフ 2 名で運用されており、正課・正課外で活用されていることは優れた点である。

全学共通工房「ウルトラファクトリー」が設置され、第一線で活躍するアーティストやデザイナーが行うプロジェクト型実践授業が行われていることは、学科の教育上も特筆すべき点である。

V. 教育研究活動

基準1 学修目標・教育目標 (DP・CP)

1. 教育目標に基づき、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を定め、それを明らかにしているか。また学位授与方針に基づき、教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) を定め、それを明らかにしているか
2. 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、学科構成員 (教職員および学生等) に周知されているか。
3. 学位授与方針に定められた学修目標・教育目標を、さらに具体的に明示しているか

大学の理念・目的に基づき、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) は2つの力、7つの能力の形で具体的に設定され、適切に定められている。教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) も、DPを基準に段階的・体系的に学修できるよう定められており、どちらも大学のHP (大学概要/教育目標) にて公表されている。

〈学科への提言〉

DP再表現において、学科の特色に合わせて教育目標を具体化している点は優れているが、「行動力」「倫理観」がキャリア形成に変換され、「構想力」と「表現力」がスキル・テクニックに変換されている点は、大学教育にふさわしい高次の目標として再表現されることが望ましい。

基準2 教育課程・授業科目の編成・実施

1. 学修目標・教育目標を達成するために必要十分な科目が、体系的に整備されているか (スコープ)

学科の学修目標・教育目標を達成するためのカリキュラムマップ・ツリーが作成され、その内容は教職員、学生に理解しやすい構成で提示されている。プロダクトデザインの各領域「家電・モビリティ」、「UI/UX」、「CMF」、「インテリア・家具」、「生活雑貨」に応じて科目が整理され、進路となる出口に直結した科目配置がされている点が優れている。

授業科目は演習科目が手厚く配置されており、学科の特色に合わせた配置が適切になされているといえるが、芸術教養科目との関連、講義と演習の組み合わせについては妥当といえるかの判断が難しい。学科の講義科目は入門レベルのものがやや多い印象を受ける。応用

レベルにおいても、演習を通じて実践的に学びながら、高度な知識を身につける講義科目なども必要だろう。

カリキュラムマップ・ツリーでは、2年次にある程度領域を選択しなければならないように見えるが、学生のニーズに応える意味でも、専門領域を試行錯誤しながら横断的に学べるカリキュラムであることが望ましいだろう。また、「UI/UX」という領域が示されているが、UXは領域というよりは、デザイン教育の基盤となる考え方となるため、カリキュラムマップ・ツリー上は横断的に示されるほうが適切だといえる。

〈学科への提言〉

キャリア教育について、企業の視点からみると、ポートフォリオは3年生前期に用意できていることが重要。インターンシップ参加時に、第一線の企業からアドバイスをもらえる機会へと繋がるため、1年次からポートフォリオをまとめていくプログラムを行うと良いだろう。作品だけではなく、企業は学生の考え方を知りたいので、コンセプトやストーリーを伝える能力についても同時に学べる仕組みとなっていると良い。

2. 教育課程の編成・実施方針(CP)に沿った、順次性・系統性のあるカリキュラム編成となっているか（シーケンス）

入門となる初年次教育については、「PD 入門 I」「PD 総合 I」が学修全体の導入科目として配置されており、カリキュラムの系統性を高めている。入門講義「PD 入門 I」では多様な入学者が自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できるよう、動機づけを行っているほか、描画スキルが不十分な学生に対しても、スケッチ力をつけることから始められる工夫がなされている。また、初年次教育としてユニバーサルデザインが設計されていることも特徴的である。これを理解したうえで、次の応用、発展段階へと学修が進むことは重要であるが、先述の通り、UXについては産業界の現状にもあわせて、初年次からデザイン教育の基盤に置かれることが望まれる。

初年次教育を得て、「家電・モビリティ」、「UI/UX」、「CMF」、「インテリア・家具」、「生活雑貨」といった領域ごとの専門科目が用意され、それぞれに入門、基礎、応用といった順次性が設計されている点は、学生が自身の能力によって選択できるよう配慮されており、優れた点だといえる。

各科目の内容がすべて4年次の「プロダクトデザイン研究」「卒業研究・制作」に統合される体系となっているが、各学年の進行段階で統合できるようほうが、学生にとってもより学びやすいといえる。「卒業研究・制作」の評価基準はルーブリックとして示されており、学生の学修目標・指標として機能している。この点は、デザイン系の他大学に比べ、先進的

な取り組みであるといえる。

初年次から高校年次まで、人材育成目標に照らしたキャリア教育が行われている点が優れている。実務経験の多い専任教員が、自身の仕事について語るなど、初年次教育のなかで自然に職業意識が形成されるよう工夫がなされている。また、キャリア教育が専門科目のなかに位置付けられ、SDGs や知財に関する教育内容を含んでいることは有意義である。ただし、1年次のみが必修であり、2年次以降は選択科目となっていることの妥当性は資料から確認ができなかった。

〈優れた点〉

現役デザイナー等のプロフェッショナルが講師として参画し、産業界との連携による実践的なプロジェクト科目を配している点に特筆すべき強みがあり、キャリア意識の形成という観点からも高く評価できる。この充実したプログラムのなかで、どのようにトップランナーを育成していくかがさらなる課題であろう。

起業における現場のデザイン活動とも密接に連動しながら、学生個々のコピントランスの伸長や、拡張を実現するカリキュラムを展開していくことが期待される。

3. 学科の教育研究目的(学術分野)に相応しい教育内容・水準となっているか

芸術大学のなかのプロダクトデザインという学術分野において、参照基準等もないなか、近似の教育目標を持つ姉妹校の東北芸術工科大学をベンチマークにし、カリキュラム編成や産学公連携などを推進してきた。実践的教育プログラムを通じて、問題解決志向力が身につくカリキュラムとなっており、その教育内容・水準は学科の教育研究目的に適したものであるといえる。

基準3 教育方法・学修支援

(1) 教育方法

- ① 教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・プロジェクト等）が採用されているか
- ② 学生の主体的参加を促す授業方法をとっているか
- ③ 教育目標を効果的に達成するための教育手法を、常に更新・刷新しようとしているか

教育目標の達成に向けて、適切な授業形態が採用されている。ほぼすべての授業で、学生の主体的学修を求める学修活動や評価課題が取り入れられており、教育目標の達成に適した教育方法がとられている。

さらにコロナ禍以降は、オンライン形式を取り入れた教育方法が実施されているが、専門性から実際にものづくりを行うことも重要な教育であり、オンラインと対面のバランスをとることで新しい時代にあった教育がなされている。情報提供や課題提出管理などは、Google Classroom を用いることで、円滑な授業運営がなされており、ICT の推進やアクティブラーニングにも繋がっている。加えて、学科専用工房「プロダクト FAB」を活用することで様々な加工方法を試すことができ、演習やプロジェクト教育の幅を広げているといえる。

姉妹校や他の美術大学との交流を通じて、授業手法の改善を検討するなど、教育力向上のための取り組みも行われている。今後は、学外の研修などにも積極的に参加することが望まれる。

〈優れた点〉

「クリエイティブシンキング」など、学年縦断型の演習科目が配置されている点は、プロダクトデザイン領域では珍しく、特色であるといえる。展覧会などを学年縦断で開催することを通じて、作ることから見せることまでの一連を学生同士がディスカッションし、実施することは、学生の主体性を育成するには適している。

また、選択の演習科目においては、学生の多様な指向性に配慮し、履修希望アンケートに基づくなど履修上の工夫も行われている。

(2) シラバス

① シラバスに基づいて授業が実施されているか

すべての科目において、到達目標、評価基準・方法、毎回の具体的内容はシラバスに明示され、授業改善アンケート等からも、学生は授業がシラバスに即して適切に実施されていると評価している。

カリキュラムマップと各シラバス内容との整合性を保つため、専任教員間でシラバスのピアチェックを導入している点は高く評価される。しかし、多くの授業科目において、到達目標がスキルの獲得に焦点化されており、大学の教育として適切な高次の目標を含められることが望ましいと考える。シラバスの作成等においては、支援が必要な非常勤教員もいると考えられるため、組織的な支援体制を構築できることが望ましい。

(3) 成績評価・単位認定

- ① 厳格な成績評価がなされているか
- ② 科目の到達目標に対し、適正な成績評価基準となっているか
- ③ 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性が確保されているか

成績評価は、その方法と評価基準をシラバスで示しており、優れた取り組みといえる。すべての科目で、評価基準は目標の到達を評価する「〇〇できる」という形で示されており、大変優れている。

成績評価に関する事項は、全学共通の「成績評価に関するガイドライン」に定められており、これに基づいて公正かつ厳格に成績評価が行われている。この内容は学生にも周知徹底され、学外にも公開されている。

すべての科目で事前・事後学修はシラバスに明示されており、単位制度の趣旨に基づく学修時間の確保は意図されているといえる。実際の学生の行動においても、十分な授業時間外学修時間が確保されていると考えられるが、授業終了後だけでなく、課題や中間発表のタイミングなどでも、学生の授業外学修状況を確認することが望ましい。

〈優れた点〉

「卒業研究・制作」の評価において共通ルーブリックによる評価を行っている点が、特に優れている。ともすると感覚的な評価になりがちなデザイン系・芸術系大学の問題を解決しているといえる。今後はすべてのパフォーマンス評価を行う科目へも導入されることが期待される。

(4) 学修支援

- ① 主体的な学びを促すために、教育課程の体系性について、学生が自ら理解し、説明できるようにしているか
- ② 多様な学生への支援体制
- ③ キャリア支援

学生の主体的な学修を促すために、各学期の開始前ガイダンスにおいて、DP や CP 等の説明や、各科目の意味や担当教員を紹介する取り組みがなされ、とくに優れている。

専任教員による担当教員制（メンター制）がとられており、面談などを通じて、学生の学修を個別に支援したり、課題を共有する取り組みがなされている。このメンター制では担当教員を入れ替えながら、多くの学生とのコミュニケーションを取ることや、相談相手の教員が偏らないようにすることにも配慮がなされている。

学修面談においては、「DPA」（DP 達成度評価システム）が活用されている。これにより、教員は学生の成績評価と自己評価を確認しながら、的確な学修支援が行えるようになっており、とくに優れた仕組みとして高く評価できる。

留学生や障がい学生などの多様な学生に対する支援を行うために、FD 研修を通じた能力開発の機会が設けられている。「障がい学生支援室」が設置され、支援体制（合理的配慮の実施体制）も整っているが、留学生に対する支援については、検討の余地があるだろう。学生の国際化意識を育む一方、多様な文化をもつ学生を受け入れることはデザイン課題の視点を涵養することにもつながるだろう。

初年次から卒業年次に至るまで、学生に対するキャリア支援も充実して行われている。学生の進路に応じたメンター制も特色のひとつであり、ゼミなどの担当教員が学生の最終的な進路指導者になりがちなところを、進路希望に応じて対応している点は評価したい。

学修支援やキャリア支援など、適切に対応されているといえるが、メンター制を含め、専任教員に過剰なエフォートを求める取り組みとなっていないかが懸念される。

基準 4 学修成果・教育成果

(1) 教育研究活動

- ① 教育及び指導に関する組織的対応力
- ② 教授力
- ③ 初年次教育力
- ④ 学修指導力
- ⑤ カリキュラムの各段階に応じた目標達成度

アセスメントポリシーが定められ、それに示された評価指標に基づいて、教育プログラム・学修支援等の改善に組織的かつ継続的に取り組んでいる点は評価できる。

「学生生活・学習アンケート」で確認できるとおり、教育内容および学修指導に関しては、満足度や理解度の面ですでに十分高い水準にあるといえる。「授業改善アンケート」結果をもとに、組織的改善活動が行われており、教授力も適切に改善されていることがわかる。非常勤教員で結果が芳しくない科目があるが、シラバスの記載にも差が見られるため、授業の設計は専任教員が行い、指導や教材開発のみを非常勤教員に委ねることも、科目間の関連性を高める上で有効と考える。

初年次教育は、学生の主体的学修を育む工夫がなされ、「1 年次離籍率」の低減を目標としてきめ細かな指導が行われており、離籍率の改善に繋がっている。

一方、2 年次、3 年次の離籍率が高くなり、結果として「標準修業年限での卒業率」が低

下したことは大きな課題といえる。その要因を「学生の志向と学科教育内容とのミスマッチとそれによるモチベーション低下」と分析しているが、今後はミスマッチをいかに小さくしていくかの対策が求められる。企業のなかでも単純なデザイナー以外にさまざまな役割があるので、そうしたいくつかの役割をイメージさせながら、自身の強みとなる領域、学修スタイルをモデル化し提示できると良いだろう。

カリキュラムの各段階に応じた学修成果（学生の成長度）については、PROG が導入されたばかりであり、今後の検証を待ちたい。PROG を活用した取り組みも優れたものがあるが、専任教員が担当する必修科目において、他科目で育成される能力を含む統合的な評価を行うことも、学科の特色を活かした目標達成度確認になると考える。

(2) 芸術を社会に活かすことのできる人材の育成

① 進路指導力

② 進路の質的転換に関する指導力

進路決定率は継続して 90%以上を維持しており、すでに十分な進路指導がなされているといえる。しかし、少しずつ低下していることは注目すべき課題である。正規就職率についても、学部目標は達成しているが、望ましい状況であるとは言い難い。就職先の質、学生の進路満足度などを重視する必要があるだろう。

トップランナーの育成、デザイン専門職比率の向上に取り組んでいることは高く評価されるが、大学が定める教育目標を達成しながら、さらに学生個人に応じた強みを育成できることが望ましい。大学の理念を踏まえれば、単に特定の技能を身につけることや特定の職を得るだけでなく、芸術を社会に活かす人材は、多くの人の幸せのために芸術の力を使えていくことが重要と考えられる。その点は卒業生の活躍をみても一定の成果を得ているといえる。今後、卒業生のヒアリング等を通じて、長期的な人材育成の成果を組織的に確認することも検討に値する。

〈学科への提言〉

企業におけるデザイナーは、プロジェクトをまとめていくマネジメントの役割も求められている。アイデアを広げ、コンセプトとして提言できるプロデューサー型人材は、デザイン専門職と同様に必要とされており、なかでも芸術力とプロデュース力を併せ持つ人材はとくに期待されるであろう。単に専門的なスキルだけでなく、ファシリテーションのノウハウをはじめ、コンセプトチュアルな部分を考える思考力、それを伝える言語運用能力を修得できることが大学で学ぶ意義であると考えられる。このような人材をどのように育成していくかが今後の課題となる。

VI. 内部質保証

1. 学修成果・教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

学修成果の検証については、大学全体の取り組みのなかで規程化されて取り組まれており、手続きは適正に行なわれている。また、学科の教育情報は、学科会議で共有され、改善のための検討が行われており、改善は学部方針の改善事項として反映されるなど、改善に結びつける取り組みがなされていると評価できる。

2. 内部質保証のための組織体制を適切に機能させているか

前項の学科会議のほか、「講師会」等を通じて、非常勤講師を含めた教職員・学生等の学科構成員に対し、学科教育方針（教育目標の実現に向けた学修方法及び学修成果の評価方法等）を共有する機会が設けられている。教員個人レベルでの自己点検・評価も、「教員ポートフォリオ」に基づいて厳格に行われており、内部質保証に向けた組織運営は適切に行われていると評価できる。

内部質保証の体制運用においては、学修成果の検証と改善に結びつけるための責任者の特定とエビデンスの蓄積が重要であり、今後の組織体制整備において検討が期待される。

〈優れた点〉

なにより、この学科単位での「自己点検・評価」とカリキュラムの外部評価そのものが、組織的な内部質保証の取り組みとして非常に高く評価できる。